

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	柔道整復療養費等経営実態調査に要する経費			担当部局庁	保険局	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	医療課保険医療企画調査室	三浦 明			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「柔道整復師の施術に係る療養費について」 (平成22年5月24日保発0524第2号保険局長通知)等				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	柔道整復師等の施術所の施術所経営の実態を明らかにし、算定基準の見直しなどの適正化の調査検討を行うための基礎資料とするとともに、柔道整復師療養費等の施術の単価の改定の基礎資料とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	柔道整復師等の施術所の施術所経営の実態を明らかにし、算定基準の見直しなどの適正化の調査検討を行うための基礎資料とするとともに、柔道整復師療養費等の施術の単価の改定の基礎資料とするための経費。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	36	0	0		
	執行額	-	-	1	-	-			
	執行率(%)	-	-	3%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	柔道整復療養費等実態調査は、施術所における経費の実態を把握することを目的として実施するものであるため、有効回答率55%を目標とする。	有効回答率	成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	55	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	調査対象施術所数	活動実績	-	-	-	-			
		当初見込み	力所	-	-	3,000	-		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-			
		計算式	/	-	-	-	-		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	-	-	-	平成27年度限りの事業					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	0	0						

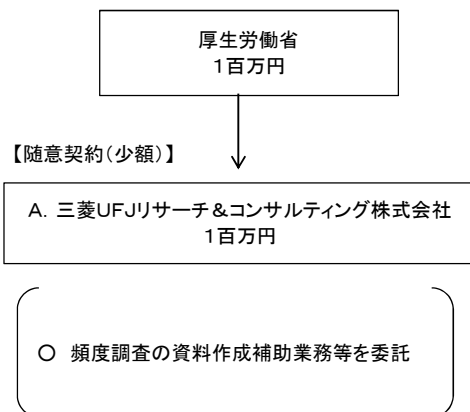
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標9 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること							
	施策	施策目標 I -9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	柔道整復施術療養費等の算定基準の見直しなどの適正化に係る調査検討及び施術の単価の改定を行うための基礎資料を作成することを目的とする。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	柔道整復施術療養費の算定基準の見直しや審査委員会の機能強化などの適正化の調査検討が目的であることから、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	柔道整復施術療養費の算定基準の見直しや審査委員会の機能強化などの適正化の調査検討が目的であることから、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	柔道整復施術療養費の算定基準の見直しや審査委員会の機能強化などの適正化の調査検討については、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本業務は、平成26年度療養費料金改定の結果の検証を行うとともに、今後の療養費料金改定の検討に必要な分析等を行うものであり、療養費全体に大きな影響を与える重要な業務であることから、正確な分析を行うための医療保険制度全般についての知識、経験が必要となる。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	そのため、委託先の選定に当たっては、同種の業務の受託実績をもつ複数者の中から、最も安価な見積額を提示した者を選定することとし、厳正な審査の結果、会計法第29条の3第5項の規定に基づき、随意契約により委託契約を締結したものであるため、妥当であると考えられる。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	消費税の引き上げが先送りされたため、消費税増税分の影響分については、不要となったため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	×	消費税の引き上げが先送りされたため、消費税増税分の影響分については、不要となったため。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	消費税の引き上げが先送りされ、消費税増税分の影響分については不要となったので不要率が高いが、特段、問題なしと判断。執行額については、数社に見積もりを取った上での随意契約等による結果である。				
	改善の方向性	平成27年度限りの経費である。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-012	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

